

---

---

# AMT/NEWSLETTER

## EU Legal Update

---

February & March 2026 (No. 39)

ムシス バシリ / 高嵯 直子 / ヒラリー ハブリー / 浅沼 泰成

### Contents

---

- I. EU 外国補助金規則—新ガイドラインの公表と現在進行中の調査
- II. EU AI 規則—AI 生成コンテンツの透明性に関する行動規範の草案の公表
- III. 最近の論文・書籍のご紹介

- I. FSR – New FSR Guidelines and Ongoing In-depth Investigation
- II. EU AI Act – Draft Code of Practice on Transparency of AI-generated Content
- III. Introduction of Recent Publications

## I. EU 外国補助金規則—新ガイドラインの公表と現在進行中の調査

2026 年 1 月 9 日、欧州委員会(以下「欧州委」)が、EU 外国補助金規制のガイドライン(以下「本ガイドライン」)を公表しました。本ガイドラインは、外国補助金に関与する EU 域内の経済活動に対する欧州委の規制方針を明確化し、EU 外国補助金規制の一層の発展を図ることを目的として策定されました<sup>1</sup>。

EU 外国補助金規則は、比較的新しい規則ですが、欧州委は、EU 外国補助金規則違反に対する執行を強化しており、これに関連する法的リスクは増大しています。

### 背景

2023 年 7 月 13 日の EU 外国補助金規則の導入によって、欧州委は、EU 外国補助金規則を執行する権限を得て、外国補助金に対する審査、立入検査、外国補助金による EU 域内市場への歪みの是正等を行ってきました。2026 年 1 月に新たに公表されたガイドラインは、EU 外国補助金規則の運用を明確化するとともに、同規則に関連する法的リスクへの対処に関する指針を提供しています。本ガイドラインは、2025 年 3 月に開始された関連情報の収集、同手続と並行して実施されていた特定の関係者との協議及び 2025 年 7 月から 9 月にかけて行われた利害関係者からの意見聴取の結果を踏まえ、策定されました<sup>2</sup>。

---

<sup>1</sup> [European Commission; Commission publishes Foreign Subsidies Regulation Guidelines \(9 January 2026\)](#)

<sup>2</sup> 意見公募手続の詳細については、当事務所の EU Legal Update(2025 年 11 月号)をご覧ください。

## 本ガイドラインのポイント

本ガイドラインは、外国補助金が「EU 域内市場を歪める」と判断された場合に、欧州委が企業結合を阻止し得ることを強調しており、EU 域内で事業を展開している企業にとって重要な指針となっています。他方で、欧州委が EU 外国補助金規則に基づき審査した企業結合の大半は、詳細調査まで至っていない点に留意が必要です。

本ガイドラインは、外国補助金によって EU 域内市場に生じる歪みに対処することを目的として、以下の4つの要素について規定しています。(a)市場の歪みの評価(EU 外国補助金規則 4 条 1 項)、(b)公共調達における市場の歪みの評価(EU 外国補助金規則 27 条)、(c)バランス・テスト(EU 外国補助金規則 6 条)、(d)企業結合及び公共調達におけるコールインと呼ばれる仕組みの活用(EU 外国補助金規則 21 条 5 項及び 29 条 8 項)の 4 つの要素について定めています<sup>3</sup>。

### (a) 市場の歪みの評価

欧州委は、EU 域内市場で事業を行う企業が外国補助金を受け取っていると判断した場合、①当該外国補助金が EU 域内市場での当該企業の競争上の地位を向上させているか(EU 域内での経済活動を対象としない外国補助金については、クロス・サブシディゼーション(当該補助金の転用)の可能性を排除するため、より詳細な分析が行われます。)及び②当該外国補助金が EU 域内市場における競争に影響を及ぼす可能性があるかを考慮することによって、EU 域内市場の競争に歪みが生じているかを評価します<sup>4</sup>。

### (b) 公共調達における市場の歪みの評価

欧州委は、EU 域内市場における公共調達に外国補助金に影響を与えたと知った場合、①入札者が入札条件の決定に当たって、外国補助金を使ったといえるかを審査し、②他の入札者の入札価格や発注者たる自治体の見積もりと比較して、入札者の入札価格が不当に有利なものといえるかを検討し、③実質的に他の正当な要因ではなく外国補助金によって入札者の入札価格が不当に有利になっていたといえるかを判断します<sup>5</sup>。

### (c) バランス・テスト

仮に外国補助金が EU 域内市場の競争を歪めていると判断された場合であっても、EU 外国補助金規則に基づき比較衡量を行います(EU 外国補助金規則 6 条)。

本ガイドラインは、外国補助金が EU 域内市場の競争をどの程度歪めているかを検討する際、欧州委がどのような比較衡量を行うか、その詳細を説明しています。すなわち、バランス・テストとして、外国補助金によって市場に歪みが生じることによる悪影響と外国補助金によってもたらされる好影響とを比較衡量することになります。当該外国補助金によって生じる EU 域内市場への好影響が市場に歪みが生じることによる悪影響を上回る場合、欧州委は EU 域内市場への外国補助金の流入を認めます。他方で、好影響が悪影響を上回らない場合、欧州委は、当該補助金に関する是正措置又は約束を求めることとなります。本ガイドラインの特徴として、外国補助金の交付を受けた企業がどのような証拠の提出が認められうるか、具体例も明示されている点が挙げられます<sup>6</sup>。

### (d) 企業結合及び公共調達におけるコールインと呼ばれる仕組みの活用

本ガイドラインは、欧州委にコールインという情報提供を求める権限があることを明確にしています。取引や公共調達が事前届出義務の基準に達しない場合であっても、外国補助金によって EU 域内市場における競争が歪められるおそれがある場合、欧州委は自ら調査を行うことができます。本ガイドラインでは、欧州委がどのような場合にこの権限を行使する可能性が高いかを明らかにしています。欧州委は、取引成立前又は契約締結前にコールインの権限を行使しなければならず、同権限を行使した場合には、当該取引が戦略的事業に関わるか、EU 域内市場を歪める可能性があるかといった特定の要素を考慮し、事前審査が必要かを判断することとなります<sup>7</sup>。

### (e) 低額の外国補助金に関するセーフハーバールール

---

[3 Commission publishes Foreign Subsidies Regulation Guidelines](#)

4 同上

5 同上

6 同上

7 同上

本ガイドラインでは、企業結合及び公共調達における外国からの資金提供に関するセーフハーバールールを定めています。企業結合や公共調達において 400 万ユーロ未満の低額の外国補助金及び特定の例外的な状況の下で付与される外国補助金には、セーフハーバールールが適用されます<sup>8</sup>。

### 最近の執行動向

欧州委は、EU の風力発電セクターで事業を展開している中国企業である Goldwind 社に対し、EU 外国補助金規則に反する外国補助金を受け取っていた疑いがあるとして、詳細審査を開始しました。欧州委は、かねてより、主に風力タービンの製造・販売分野で事業を展開している Goldwind 社が EU 域内市場を歪めるおそれがある外国補助金を受け取っている可能性あるとの懸念を抱いていました。

2024 年 4 月、欧州委は、EU で風力発電事業を営んでいる Goldwind 社を含む複数の企業に対して情報提供要請を行い、Goldwind 社に対する予備的調査を開始しました。この予備的調査の結果、Goldwind 社が、補助金、税制優遇措置及び融資による資金援助等の形で、EU 域内市場を歪める可能性のある外国補助金を受け取っていた可能性があるとされました。欧州委は、調査開始当初、これらの補助金が Goldwind 社の競争上の地位を強化し、EU 域内の風力タービン及びその関連サービスの市場における競争を阻害した可能性があるとの懸念を抱いていましたが、今後、さらに詳細な調査を行うことによって、これらの予備的調査の結果が検証されることとなります<sup>9</sup>。

### 今後の見通し

欧州委は、2026 年 7 月までに EU 外国補助金規則の執行に関する実務的見地を踏まえた報告書を作成し、欧州議会及び欧州理事会に提出することとなっています<sup>10</sup>。当該報告書には、同規則への改正案を添付することも認められており、今後の動向を注視する必要があります<sup>11</sup>。

## II. EU AI 規則—AI 生成コンテンツの透明性に関する行動規範の草案の公表

2025 年 12 月 17 日、EU AI 事務局は、AI 生成コンテンツの透明性に関する行動規範(以下「本行動規範」)の草案の初稿(以下「Draft Code」)を公表しました。Draft Code は、EU AI 規則 50 条(以下「AI 規則」)(生成 AI システムの提供者及び導入者に対する透明性義務)の執行に関し、その指針を初めて具体的に示すものです。多様な利害関係者からの意見を踏まえて策定された本行動規範は、AI 生成コンテンツ及び AI 改変コンテンツ(以下まとめて「AI 生成コンテンツ」という。)の表示、検出及び開示に関する規則について詳細に説明しています。したがって、AI 提供者・導入者は、本行動規範の内容を踏まえた対応が求められます。

本行動規範の公表により、関係当事者は、AI 規則 50 条の遵守をより適切に行うことができるようになります。また、利害関係者間の議論の焦点が、抽象的な法的論点から製品開発、コンテンツ制作、コンプライアンス戦略といった具体的な運用に関する論点に移行していくことが見込まれます。本行動規範の最終稿が確定した後も、これを遵守することが直ちに AI 規則の遵守を意味するものではありませんが、実務上は本行動規範を遵守することで事実上 AI 規則を遵守しているものと取り扱われる可能性は高いと考えられています<sup>12</sup>。

### 本行動規範の概要

---

<sup>8</sup> 同上

<sup>9</sup> [Commission opens in-depth foreign subsidies investigation into Goldwind's activities](#). 予備的調査が開始されたことによって調査の結論が決まるわけではない点に注意する必要があります。

<sup>10</sup> [Commission launches review of Foreign Subsidies Regulation](#)

<sup>11</sup> 同上

<sup>12</sup> AI 提供者及び AI 導入者は、AI 規則 50 条 2 項及び 4 項が定める義務を遵守していることを示さなければなりません ([Code of Practice on marking and labelling of AI-generated content | Shaping Europe's digital future](#))。

本行動規範は、2つのセクションから成り、AI提供者とAI導入者それぞれに明確かつ別個の義務を課しています。本行動規範は、AI規則の遵守に関する包括的な取組みのための具体的な措置や細則を定めることを目的としており、最終稿の署名者は、その規定内容に拘束されることとなります。

### AI提供者の義務

生成AIの提供者は、音声、画像、動画、テキストといった全てのシステム出力について、人工的に生成又は改変されたものであることを機械的に検出可能な形で表示する義務を負います<sup>13</sup>。この義務を履行するためにAI提供者が採る対応策は、技術的に可能な範囲で、効果的、相互運用可能であり、また、堅牢かつ信頼性のあるものでなければなりません<sup>14</sup>。さらに、AI提供者は、コンテンツの種類ごとの固有の特性や限界、実装コスト及び関連する技術基準における最先端技術の水準を考慮する必要があります<sup>15</sup>。もっとも、AIがAI導入者の入力データやそのセマンティック(意味)を実質的に変更せず、その機能が補助的なものにとどまる場合、AI提供者は表示義務を免除されます<sup>16</sup>。

本行動規範は、AI提供者がAI規則50条2項及び同条5項に基づく義務を確実に履行できるよう、音声、画像、動画、テキスト等のAI生成コンテンツの表示及び検出に関する取組みを明確にしています。具体的には、AI生成コンテンツである旨の①多層的な表示、②表示の検出、③表示及び検出に関する要件を満たす手段の確保、④③の手段のテスト、検証及びモニタリングの4つの取組みを挙げています<sup>17</sup>。

### AI導入者の義務

生成AIの導入者は、コンテンツがAIによって生成又は改変されている場合、その旨を開示する義務を負います<sup>18</sup>。この開示義務の対象には、以下が含まれます<sup>19</sup>。

- 実在の人物、場所、物体又は出来事を模倣し、本物であると誤認されるおそれのある画像、音声、動画等のディープフェイク
- 公共の関心事に関してAIによって生成又は改変された文章等

ただし、人間がその内容を確認及び編集したAI生成コンテンツについては、開示義務の対象外となります<sup>20</sup>。

### 本行動規範の策定プロセス

本行動規範の起草者には、公募に応じた適格な利害関係者のほか、招聘された国際的なオブザーバー及び欧州のオブザーバーが含まれます<sup>21</sup>。これらの起草者は、策定プロセス全体を通じて、技術的知見を提供することとなっています。

策定プロセスは、全体で7か月間を見込んでおり、最終稿は2026年8月に発効する予定です<sup>22</sup>。欧州委は、これと並行して、最終稿の内容を明確化し、補完するための指針も策定します<sup>23</sup>。

---

<sup>13</sup> [Code of Practice on marking and labelling of AI-generated content | Shaping Europe's digital future](#)

<sup>14</sup> 同上

<sup>15</sup> 同上

<sup>16</sup> AI規則50条2項

<sup>17</sup> [First Draft Code of Practice on Transparency of AI-Generated Content | Shaping Europe's digital future](#)

<sup>18</sup> [Code of Practice on marking and labelling of AI-generated content | Shaping Europe's digital future](#)

<sup>19</sup> 同上

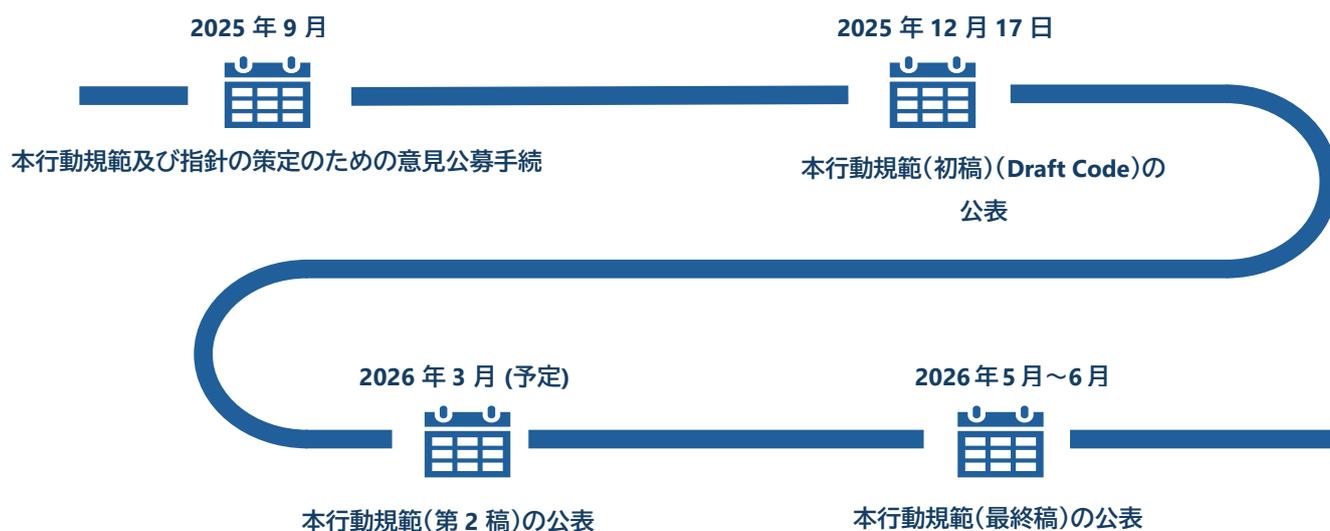
<sup>20</sup> 同上

<sup>21</sup> 同上

<sup>22</sup> 同上

<sup>23</sup> 同上

本行動規範の策定プロセスの日程の概要は、以下のとおりです<sup>24</sup>。



### III. 最近の論文・書籍のご紹介

- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2026 - Trends and Developments  
2025年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、鈴木 潤)
- 海外紛争解決トレンド(58)外国主権免除法における仲裁例外:米国裁判所における外国主権者に対する仲裁判断の執行 - JCAジャーナル  
2025年12月(著者:ヒラリー ハブリー、赤川 圭、佐藤 誠高)
- GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan  
2025年11月(著者:中野 雄介、ムシス バシリ、矢上 浄子)
- Abuse of Dominance in Japan - Practical Law  
2025年11月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、新藤 友理)
- Competition Law in Digital Markets (Japan) - Practical Law  
2025年11月(著者:ムシス バシリ、小島 諒万、新藤 友理)
- Competition-IP Interface: Transactions, Collaboration, and Unilateral Conduct (Japan) - Practical Law  
2025年11月(著者:ムシス バシリ、小島 諒万、新藤 友理)
- GCR - Merger Remedies Guide - Edition 6 (Japan chapter)  
2025年10月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、矢上 浄子)
- 対イラン制裁措置の再適用- 商事法務ポータル  
2025年10月(著者:高嵯 直子、浅沼 泰成)

<sup>24</sup> 同上

- 欧州委員会が労働市場にカルテル規制を適用した初めての事例 - 商事法務ポータル  
2025年6月(著者: ムシス バシリ、臼杵 善治、浅沼 泰成)
- 米国の輸入品に対する追加関税の累積一部停止、自動車等関税の相殺制度の導入について - 商事法務ポータル  
2025年6月(著者: 高嵯 直子、中村 美子)
- 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2025 - Law and Practice  
2025年5月(著者: 江崎 滋恒、ムシス バシリ、臼杵 善治、石田 健、本郷 あずさ)
- GCR - Market Review - Cartels 2025 - Japan  
2025年4月(著者: 江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健)

以上

## I. FSR – New FSR Guidelines and Ongoing In-depth Investigation

On 9 January 2026, the European Commission (the “EC”) published guidelines on the Foreign Subsidies Regulation (the “FSR”).<sup>1</sup> The guidelines are intended to further develop the FSR in the European Union (the “EU”) by clarifying how the EC plans to regulate economic activities involving foreign subsidies.

Although the FSR is still relatively new in the EU, FSR-related risks are becoming increasingly significant and the EC has overseen an uptick in enforcement activities into violations of the FSR.

### **Background**

The FSR entered into force in the EU on 13 July 2023. Since then, the EC has been empowered to enforce the FSR by conducting assessments, launching internal investigations, and addressing distortions in the EU market caused by foreign subsidy activity. The recently issued guidelines give companies operating in the EU greater clarity into how the FSR functions in practice and help them identify and manage FSR-related risks. The scope of the guidelines is the byproduct of a call for evidence launched in March 2025, a targeted consultation that was conducted in parallel, and a public consultation on the draft guidelines that was held between July and September 2025 to collect input from interested stakeholders.<sup>2</sup>

### **Key Takeaways from the New Guidelines**

The guidelines have substantial implications for businesses operating within the EU as they underscore the power of the EC to block a merger when it finds a foreign subsidy will “distort the internal market.” However, it is notable that the majority of mergers reviewed by the EC have not triggered in-depth investigations. The guidelines have four key elements with the purpose of tackling distortions in the internal market caused by foreign subsidies, i.e., (a) the assessment of distortions (Art. 4(1), FSR), (b) the assessment of distortions specifically in public procurement procedures (Art. 27, FSR), (c) the balancing test (Art. 6, FSR), and (d) the use of a call-in mechanism for concentration and public procurement procedures (Arts. 21(5) and 29(8), FSR).<sup>3</sup>

(a) The assessment of distortions

When the EC finds that a company operating business in the internal market of the EU has benefited from a foreign subsidy, it will assess distortion by considering: (1) whether the foreign subsidy improves the company’s competitive position in the internal market of the EU (with deeper analysis for subsidies not targeted at economic activities in the EU to rule out cross-subsidisation), and (2) whether the subsidy is likely to affect competition in the internal market.<sup>4</sup>

(b) The assessment of distortions specifically in public procurement procedures

If the EC learns that a foreign subsidy may have influenced a bid in an internal market procurement, it will (1) assess whether the bidder used the foreign subsidy in designing the terms of its bid, (2) compare the bid to the bids of other parties and the contracting authority’s estimates to see if it is unduly advantageous, and if so, (3) determine whether any undue advantage is substantially due to the foreign

---

<sup>1</sup> [European Commission; Commission publishes Foreign Subsidies Regulation Guidelines \(9 January 2026\)](#)

<sup>2</sup> For further information on the public consultation, please see AMT’s previous EU Legal Update (issued [November 2025](#)).

<sup>3</sup> [Commission publishes Foreign Subsidies Regulation Guidelines](#)

<sup>4</sup> Ibid.

subsidy rather than other justified factors.<sup>5</sup>

(c) The balancing test

Even if a foreign subsidy is found to distort competition, the FSR allows a balancing test (Article 6). The Guidelines shed further light on the balancing test employed by the EC when considering the extent a foreign subsidiary is distorting the market. The balancing test weighs the negative effects on competition caused by foreign subsidies against the positive effects of the subsidy for the EU. The guidelines clarify how the EC will consider subsidy-specific positive effects, i.e., advantages that would not exist without the foreign subsidy, and weighs them against the severity of the distortion, considering whether the positives it identified can be achieved without resulting in distortion. If the advantages of having this subsidy in the market outweigh the disadvantages of distortion the EC will allow the foreign subsidy to enter the market. If not, the EC has the power to impose redressive measures or accept commitments from the subsidy. Of note, the Guidelines give explicit examples of evidence companies can submit underscoring their positive impact on the market.<sup>6</sup>

(d) The use of a call-in mechanism for concentration and public procurement procedures

The guidelines also clarify that the EC may exercise its call-in powers. Even where the transactions or procurement procedures do not meet the mandatory notification thresholds, the EC may still investigate if there are indications that a foreign subsidy could distort competition within the EU market. The guideline outlines the circumstances under which the EC is more likely to use this power. Once the EC exercises its call-in power, it will assess whether an ex-ante review is necessary by weighing certain factors: such factors include the impact on competition or the public procurement procedures, whether the transaction concerns a strategic economic activity, and the likelihood of distortion. The EC is required to exercise its call-in powers before deals are closed or contracts are awarded.<sup>7</sup>

(e) The safe harbours for low-value subsidiaries

It also should be noted that the guidelines carve out safe harbours for concentrations, and for foreign financial contributions arising in public procurement procedures. Low-value subsidies under EUR 4 million for these, and subsidies granted in certain extraordinary circumstances, are subject to the safe-harbour rule.<sup>8</sup>

### **Trends of Recent Enforcements**

The EC has exercised this *ex-officio* power in launching an in-depth investigation into a Chinese company Goldwind concerning potential foreign subsidies in the EU wind energy sector. In the EU, Goldwind is mainly active in the field of production and sale of wind turbines, and the EC had preliminary concerns that it may have received foreign subsidies that could distort the EU internal market.

In April 2024, the EC opened an investigation into an allegation against Goldwind by sending requests for information to several companies active in the EU wind energy sector, including Goldwind. This preliminary investigation indicated that Goldwind may have been granted foreign subsidies that could distort the internal market, such as grants, preferential tax measures, and preferential financing in the form of loans. Initially, the EC had concerns that these subsidies may have strengthened Goldwind's competitive position and harmed competition for the supply of wind turbines and related services in the EU. The in-depth

---

<sup>5</sup> Ibid.

<sup>6</sup> Ibid.

<sup>7</sup> Ibid.

<sup>8</sup> Ibid.

investigation will allow the EC to confirm or deny these preliminary findings.<sup>9</sup>

### ***Expected Future Developments***

The EC is required to prepare and present a report to the European Parliament and Council on its practices implementing and enforcing the FSR by July 2026.<sup>10</sup> It can append additional legislative proposals to this report.<sup>11</sup>

## **II. EU AI Act – Draft Code of Practice on Transparency of AI-generated Content**

On 17 December 2025, the EU AI Office published the first draft of the Code of Practice on transparency of AI-generated content (the “**Draft Code**”). The Draft Code provides the first material insight into how Article 50 of the EU AI Act (the “**AI Act**”) (i.e., the transparency obligations for providers and deployers of generative AI systems) will be implemented in practice. Developed by multi-stakeholder groups, this draft outlines marking, detection, and disclosure rules for AI-generated/ manipulated content, and affects both AI providers and deployers.

The publication of the Draft Code will enable relevant parties to better comply with Article 50 and will serve to shift the discussion among stakeholders away from lofty legal questions and toward concrete operational requirements such as product development, content creation, and compliance strategies. After the Draft Code is finalised, adhering to its provisions it will not constitute legal compliance per se, but in practice it is likely to be treated as a de facto compliance.<sup>12</sup>

### ***Overview of the Draft Code***

The Draft Code is split into two sections – creating separate and distinct obligations for providers and deployers of AI, respectively. Signatories to the finalised code will be bound by its terms, which intend to set up overarching commitments informed by specific measures and sub-measures.

### ***Providers***

Generative AI providers are now required to ensure that all system outputs, i.e., audio, images, video, and text, are marked in a machine-readable way so they can be detected as artificially generated or manipulated.<sup>13</sup> The technical solutions adopted must, to the extent technically feasible, be effective, interoperable, robust, and reliable.<sup>14</sup> Providers should also account for the specific characteristics and limits of different content types, implementation costs, and the prevailing state of the art as reflected in relevant

---

<sup>9</sup> [Commission opens in-depth foreign subsidies investigation into Goldwind's activities](#). It should be noted that, “The opening of an in-depth investigation does not prejudge the outcome of the investigation.”

<sup>10</sup> [Commission launches review of Foreign Subsidies Regulation](#)

<sup>11</sup> Ibid.

<sup>12</sup> AI providers and deployers will demonstrate compliance with their respective obligations under Articles 50(2) and (4) of the AI Act ([Code of Practice on marking and labelling of AI-generated content | Shaping Europe's digital future](#)).

<sup>13</sup> [Code of Practice on marking and labelling of AI-generated content | Shaping Europe's digital future](#)

<sup>14</sup> Ibid.

technical standards.<sup>15</sup> Providers are exempt from this obligation in instances where the AI does not substantially change the deployer's input data or its semantics and only performs an assistive function.<sup>16</sup> The Draft Code establishes four commitments on marking and detecting AI-generated or manipulated content, such as audio, images, video, and text, to ensure providers meet their obligations under Articles 50(2) and (5) of the AI Act.<sup>17</sup>

- Multi-Layered Marking
- Detection of the Marking
- Measures to meet the Requirements for Marking and Detection Techniques
- Testing, verification, and compliance

### ***Deployers***

Deployers of generative AI must disclose when content is artificially generated or manipulated.<sup>18</sup> This includes deep fakes, such as images, audio, or video that mimic real people, places, objects, or events and could be mistaken for authentic or true material, and AI-produced or altered text about matters of public interest, unless that text has been human-reviewed and is covered by clear editorial oversight.<sup>19</sup>

### ***Drafting Process and Timeline***

Drafters of the Draft Code include eligible stakeholders who responded to a public call, along with invited international and European observers.<sup>20</sup> These authors will provide technical input throughout the process.<sup>21</sup> The drafting exercise is expected to run for seven months, with the final Draft Code scheduled to take effect in August 2026.<sup>22</sup> Concurrently, the EC will prepare guidance to clarify and complement the final Draft Code.<sup>23</sup>

The scheduled timeline of the Draft Code is as follows:<sup>24</sup>

---

<sup>15</sup> Ibid.

<sup>16</sup> Article 50(2), the AI Act.

<sup>17</sup> [First Draft Code of Practice on Transparency of AI-Generated Content | Shaping Europe's digital future](#)

<sup>18</sup> [Code of Practice on marking and labelling of AI-generated content | Shaping Europe's digital future](#)

<sup>19</sup> Ibid.

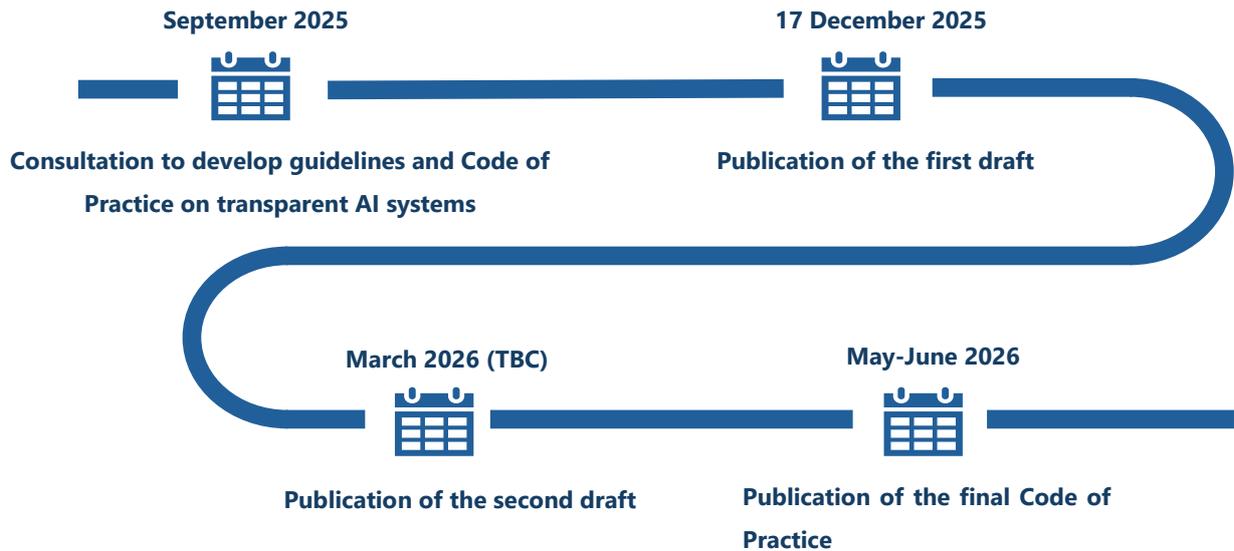
<sup>20</sup> Ibid.

<sup>21</sup> Ibid.

<sup>22</sup> Ibid.

<sup>23</sup> Ibid.

<sup>24</sup> Ibid.



### III. Introduction of Recent Publications

- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2026 - Trends and Developments  
 December 2025 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Jun Suzuki)
- The Power of FSIA's Arbitration Exception: Enforcement of Arbitral Awards Against Foreign Sovereigns in U.S. Courts - JCA Journal  
 December 2025 (Authors: Hillary Hubley, Kei Akagawa, Masataka Sato)
- GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan  
 November 2025 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Kiyoko Yagami)
- Abuse of Dominance in Japan - Practical Law  
 November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Yuri Shindo)
- Competition Law in Digital Markets (Japan) - Practical Law  
 November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Ryoma Kojima, Yuri Shindo)
- Competition-IP Interface: Transactions, Collaboration, and Unilateral Conduct (Japan) - Practical Law  
 November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Ryoma Kojima, Yuri Shindo)
- GCR - Merger Remedies Guide - Edition 6 (Japan chapter)  
 October 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Kiyoko Yagami)

- Reinstatement of Iran Sanctions - Shojihomu Portal  
October 2025 (Authors: Naoko Takasaki, Taisei Asanuma)
- EC's First Case of Applying Cartel Regulations to the Labour Market - Shojihomu Portal  
June 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Taisei Asanuma)
- Partial Suspension of Additional Tariffs on U.S. Imports and Introduction of Offset Mechanism for Additional Tariffs on Autos, etc. - Shojihomu Portal  
June 2025 (Authors: Naoko Takasaki, Yoshiko Nakamura)
- 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2025 - Law and Practice  
May 2025 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Takeshi Ishida, Azusa Hongo)
- GCR - Market Review - Cartels 2025 – Japan  
April 2025 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)

- 
- 
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。  
[ムシス バシリ](mailto:vassili.moussis@amt-law.com) ([vassili.moussis@amt-law.com](mailto:vassili.moussis@amt-law.com))  
[高崎 直子](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com) ([naoko.takasaki@amt-law.com](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com))  
[ヒラリー ハブリー](mailto:hillary.hubley@amt-law.com) ([hillary.hubley@amt-law.com](mailto:hillary.hubley@amt-law.com))  
[浅沼 泰成](mailto:taisei.asanuma@amt-law.com) ([taisei.asanuma@amt-law.com](mailto:taisei.asanuma@amt-law.com))

Authors:

[Vassili Moussis](mailto:vassili.moussis@amt-law.com) ([vassili.moussis@amt-law.com](mailto:vassili.moussis@amt-law.com))  
[Naoko Takasaki](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com) ([naoko.takasaki@amt-law.com](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com))  
[Hillary Hubley](mailto:hillary.hubley@amt-law.com) ([hillary.hubley@amt-law.com](mailto:hillary.hubley@amt-law.com))  
[Taisei Asanuma](mailto:taisei.asanuma@amt-law.com) ([taisei.asanuma@amt-law.com](mailto:taisei.asanuma@amt-law.com))

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。  
Back issues of the newsletter are available [here](#).